三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

経済振り返り
- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

市場振り返り
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

経済・市場見通し
- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

ご参考
- ✓市場環境の推移

2023年4月作成

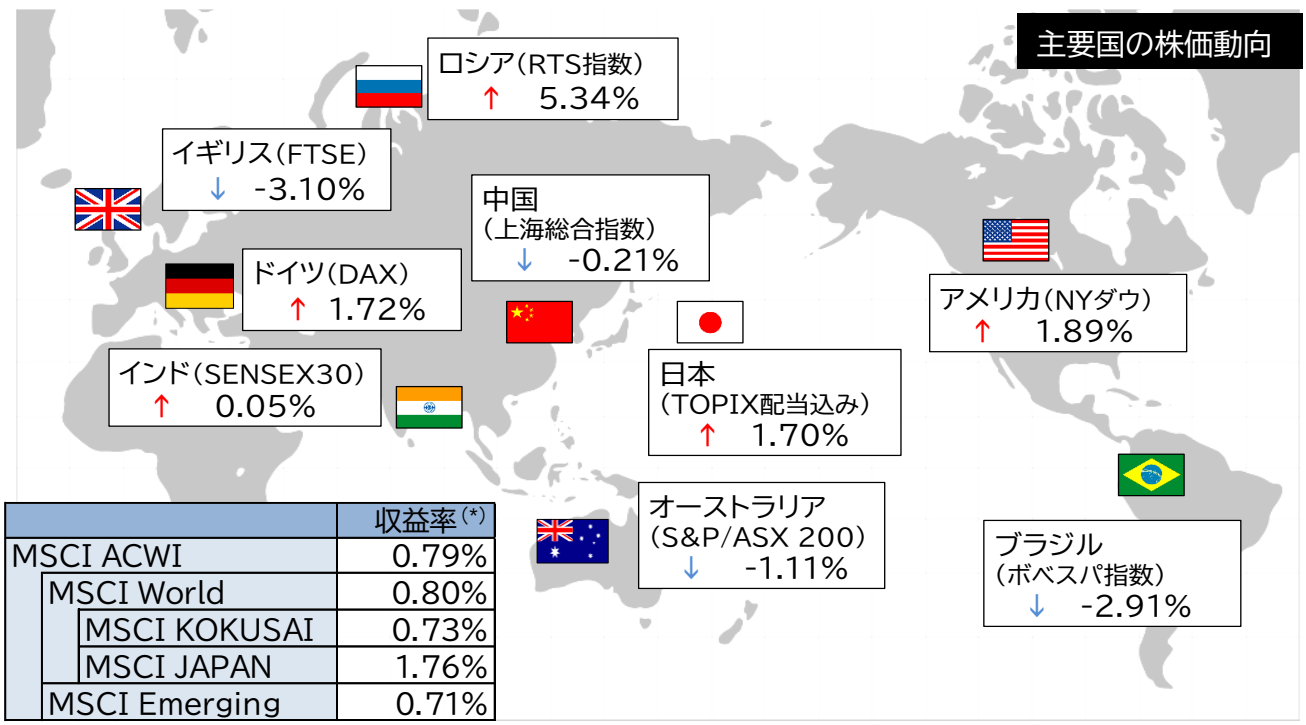
SuMi TRUST

経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

3月の市場動向まとめ

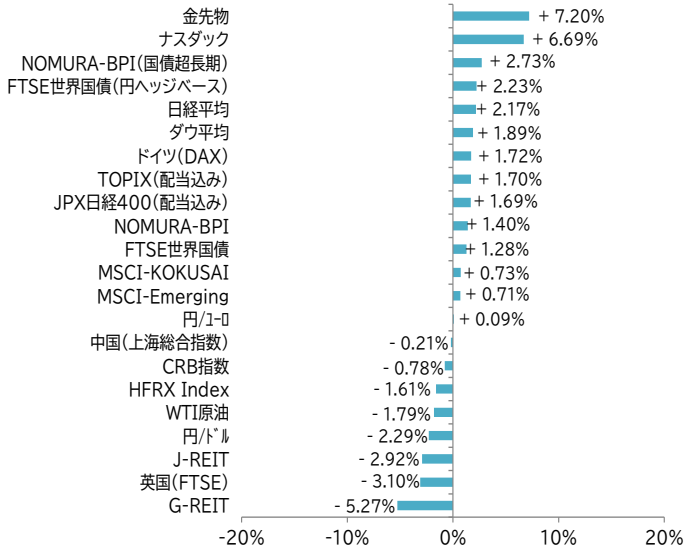
3月の株式市場は、米地銀の破綻に端を発する金融不安の高まりを受け下落する場面もありましたが、金融当局の迅速な対応を背景に金融不安が和らぐと反発しました。金利低下や良好な財務体質が好感された大型ハイテク株などが買われました。



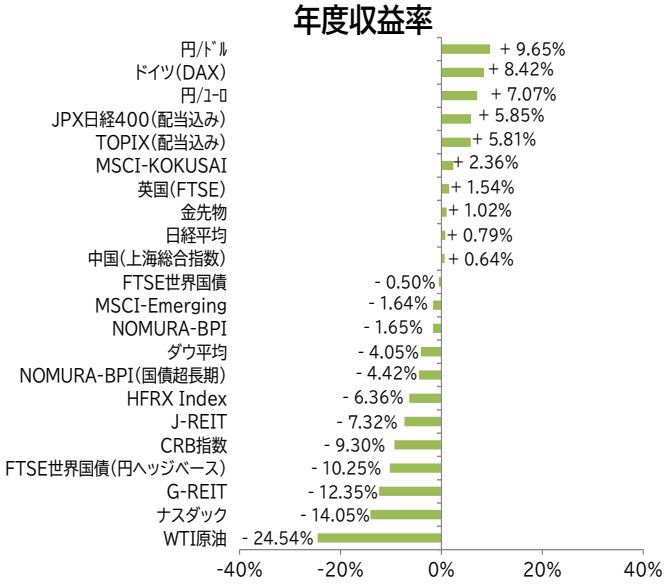
	収益率(*)
MSCI ACWI	0.79%
MSCI World	0.80%
MSCI KOKUSAI	0.73%
MSCI JAPAN	1.76%
MSCI Emerging	0.71%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT:東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所)Bloomberg

主な経済指標（国内）

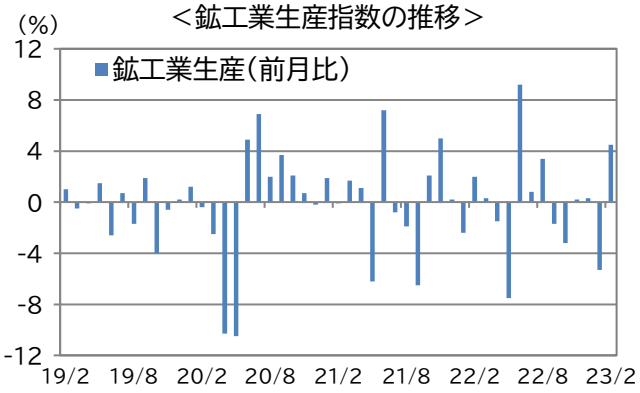
	経済指標	実績	前回
3月2日	2月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(前年比)	-1.6%	-3.8%
3月3日	1月 失業率	2.4%	2.5%
3月3日	1月 有効求人倍率	1.35	1.36
3月8日	1月 景気先行CI指数	96.5	96.9
3月8日	1月 景気一致指数	96.1	99.1
3月8日	2月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 先行き判断(季調済)	50.8	49.3
3月8日	2月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 現状判断(季調済)	52.0	48.5
3月9日	2月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM2(前年比)	2.6%	2.7%
3月9日	2月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM3(前年比)	2.2%	2.3%
3月9日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.1%	0.6%
3月9日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.2%
3月9日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.2%	1.3%
3月9日	10-12月期 GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	1.2%	1.1%
3月9日	2月 工作機械受注(前年比)	-10.7%	-9.7%
3月16日	2月 輸入(前年比)	8.3%	17.6%
3月16日	2月 輸出(前年比)	6.5%	3.5%
3月16日	1月 ｺｱ機械受注(前月比)	9.5%	0.3%
3月16日	1月 鉱工業生産(前月比)	-5.3%	-4.6%
3月16日	1月 鉱工業生産(前年比)	-3.1%	-2.3%
3月16日	1月 設備稼働率(前月比)	-5.5%	-1.1%
3月22日	2月 工作機械受注(前年比)(改定値)	-10.7%	-10.7%
3月24日	2月 全国CPI(前年比)	3.3%	4.3%
3月24日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.1%	4.2%
3月27日	1月 景気先行CI指数(改定値)	96.6	96.5
3月27日	1月 景気一致指数(改定値)	96.4	96.1
3月31日	2月 失業率	2.6%	2.4%
3月31日	2月 有効求人倍率	1.34	1.35
3月31日	2月 小売売上高(前月比)	1.4%	0.8%
3月31日	2月 鉱工業生産(前月比)	4.5%	-5.3%
3月31日	2月 鉱工業生産(前年比)	-0.6%	-3.1%
3月31日	2月 住宅着工件数(前年比)	-0.3%	6.6%

(出所)Bloomberg

経済振り返り（国内）

鉱工業生産指数（2月）：前月比＋4.5%

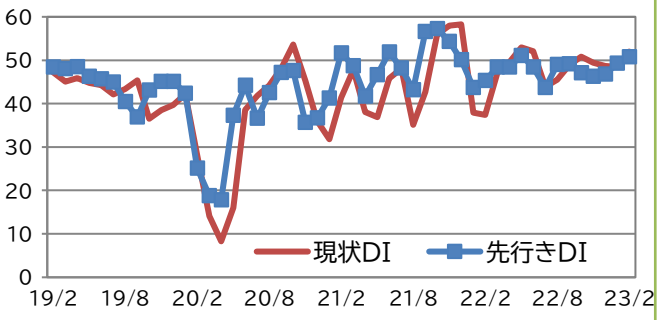
＜鉱工業生産指数の推移＞



2月の鉱工業生産指数は、前月比＋4.5%と2カ月ぶりの上昇となりました。基調判断は「総じてみれば弱含んでいる」に据え置きました。業種別では部品供給不足が解消に向かった自動車工業や生産用機械工業が上昇した一方、化学工業、電気・情報通信機械工業などが低下しました。

景気ウォッチャー調査（2月）：現状判断DI：52.0　先行き判断DI：50.8

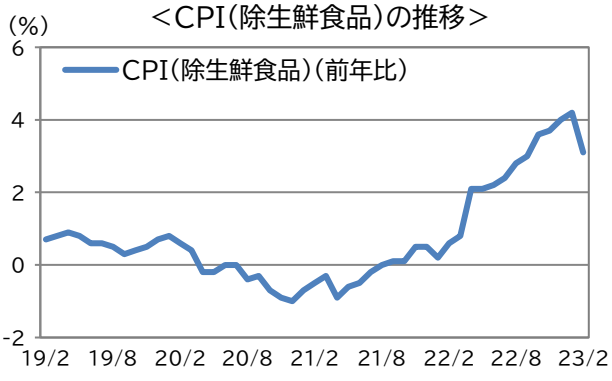
＜現状DI・先行きDIの推移＞



2月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）は、現状判断DIは前月比+3.5ポイントの52.0となり、先行き判断DIは前月比+1.5ポイントの50.8となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな持ち直しが続くとみている。」としました。

CPI（消費者物価指数、除生鮮食品、2月）：前年比+3.1%

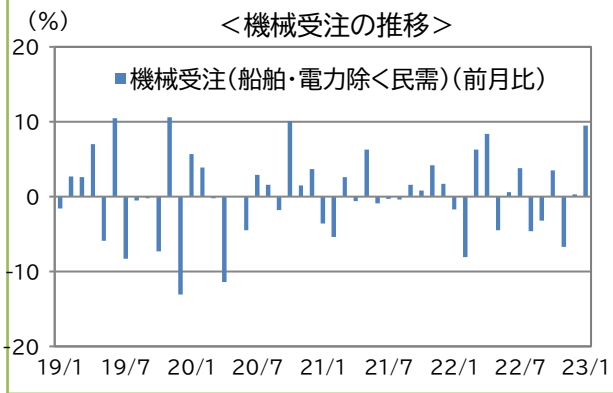
＜CPI（除生鮮食品）の推移＞



2月の消費者物価指数（除生鮮食品　コアCPI）は、前年比+3.1%となりました。政府による電気・ガス料金の抑制を背景に、伸び率は1年1カ月ぶりに鈍化しました。電気代、ガソリン価格などを中心にエネルギー価格の上昇幅が縮小した一方、生鮮を除く食料などの上昇幅が拡大しました。

機械受注（船舶・電力除く民需、1月）：前月比+9.5%

＜機械受注の推移＞



1月の機械受注は前月比+9.5%と2カ月連続のプラスとなりました。内訳では、製造業は-2.6%、非製造業は+19.5%となりました。製造業は世界経済の減速などが影響から2カ月ぶりの減少となりました。非製造業は建設業の発注が増加したほか、デジタル化投資から大幅に上昇しました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に維持しました。

（出所）Bloomberg

主な経済指標（海外）

＜米国＞

	経済指標	実績	前回
3月2日	2月　ISM製造業景況指数	47.7	47.4
3月7日	1月　耐久財受注(前月比)	-4.5%	-5.0%
3月7日	1月　製造業受注(前月比)	-1.6%	1.7%
3月8日	1月　卸売在庫(前月比)	-0.4%	-0.5%
3月10日	2月　非農業部門雇用者数変化	31.1万人	50.4万人
3月10日	2月　民間部門雇用者数変化	26.5万人	38.6万人
3月10日	2月　失業率	3.6%	3.4%
3月14日	2月　CPI(前月比)	0.4%	0.5%
3月14日	2月　CPI除食品・ｴﾈﾙｷﾞｰ(前月比)	0.5%	0.4%
3月14日	2月　CPI(前年比)	6.0%	6.4%
3月14日	2月　CPI除食品・ｴﾈﾙｷﾞｰ(前年比)	5.5%	5.6%
3月15日	2月　PPI 最終需要(前月比)	-0.1%	0.3%
3月15日	2月　PPI (除食品・ｴﾈﾙｷﾞｰ、前月比)	0.0%	0.1%
3月15日	2月　PPI除食品・ｴﾈﾙｷﾞｰ・貿易(前月比)	0.2%	0.5%
3月15日	2月　PPI 最終需要(前年比)	4.6%	5.7%
3月15日	3月　ﾆｭｰﾖｰｸ連銀製造業景気指数	-24.6	-5.8
3月15日	2月　小売売上高速報(前月比)	-0.4%	3.2%
3月16日	2月　住宅着工件数(前月比)	9.8%	-2.0%
3月16日	3月　ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ連銀景況	-23.2	-24.3
3月17日	2月　設備稼働率	78.0%	79.2%
3月17日	2月　鉱工業生産(前月比)	0.0%	0.4%
3月17日	2月　先行指数	-0.3%	-0.3%
3月17日	3月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	63.4	67.0
3月21日	2月　中古住宅販売件数(前月比)	14.5%	-0.7%
3月24日	2月　耐久財受注(前月比)	-1.0%	-5.0%
3月28日	2月　卸売在庫(前月比)	0.2%	-0.5%
3月30日	10-12月期　GDP(年率/前期比)	2.6%	2.7%
3月31日	2月　PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前月比)	0.3%	0.5%
3月31日	3月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ(確報値)	62.0	63.4

＜ユーロ圏＞

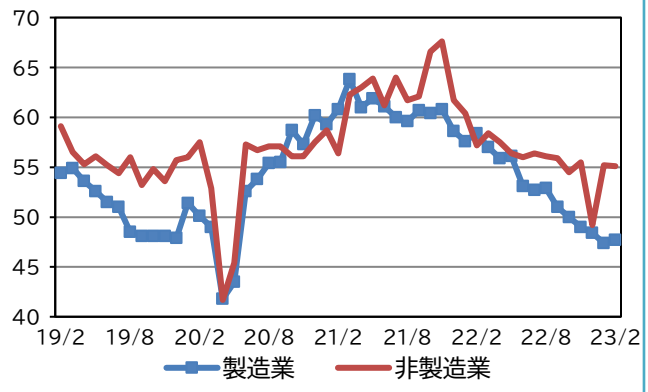
	経済指標	実績	前回
3月2日	2月　CPI(前月比)	0.8%	-0.2%
3月2日	1月　失業率	6.7%	6.7%
3月6日	1月　小売売上高(前月比)	0.3%	-1.6%
3月8日	10-12月期　GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.1%
3月17日	2月　CPI(前月比)	0.8%	0.8%
3月21日	3月　ZEW景気期待指数	10.0	29.7
3月24日	3月　消費者信頼感	-19.2	-19.1
3月30日	3月　消費者信頼感	-19.2	-19.2
3月31日	2月　失業率	6.6%	6.6%
3月31日	3月　CPI(前月比)	0.9%	0.8%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（海外）

ISM景況指数（2月）：製造業47.7　非製造業55.1

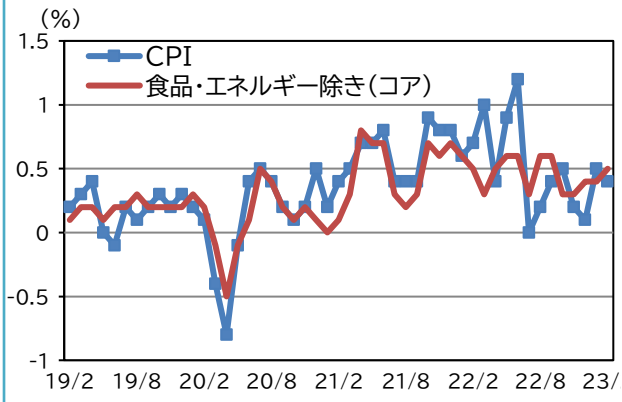
＜ISM景況指数の推移＞



2月のISM製造業景況指数は47.7、非製造業景況指数は55.1といずれも前月比ほぼ横ばいとなりました。製造業指数は拡大と縮小の分岐点となる50を4カ月連続で下回っているものの、新規受注指数が回復するなど、安定化に向かい始めている兆候も示されました。

CPI（米消費者物価指数）（2月）：前月比+0.4%

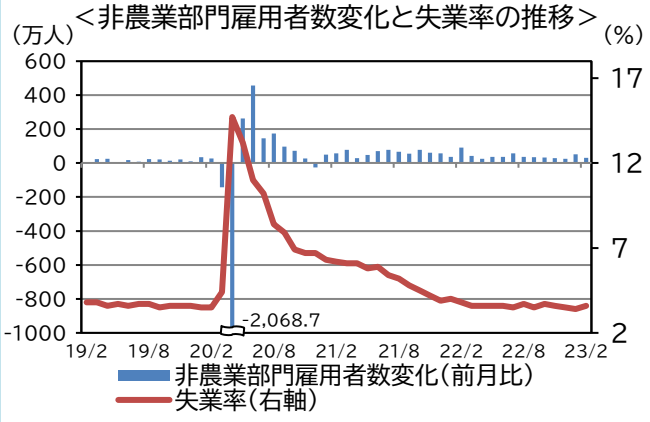
＜CPIの推移（前月比）＞



2月のCPI（消費者物価指数）は前月比+0.4%となりました。前年同月比は+6.0%と、家賃や食品の根強い上昇を背景に高水準での推移が継続しているものの、21年9月以来の穏やかな伸びとなりました。

米雇用統計（2月）：非農業部門雇用者数　前月比+31.1万人

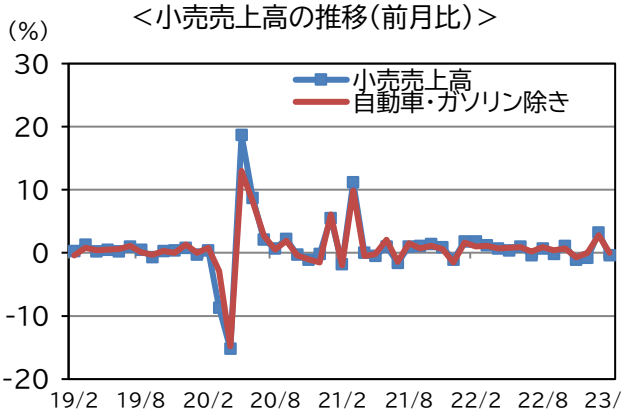
＜非農業部門雇用者数変化と失業率の推移＞



2月の雇用者数は前月比+31.1万人となり市場予想の22.5万人を大幅に上回りました。また、失業率は3.6%と前月から上昇しました。時間当たり平均賃金は、前月比+0.2%となりました。

小売売上高（2月）：前月比-0.4%

＜小売売上高の推移（前月比）＞

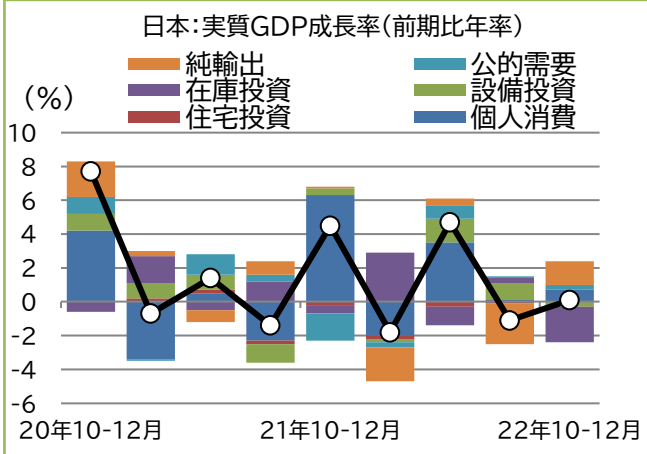


米小売売上高は前月比-0.4%と2カ月ぶりに減少に転じました。自動車や飲食店の減少幅が大きく、根強いインフレと米利上げが消費需要に重くのしかかり始めたことを示唆する結果となりました。

（出所）Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

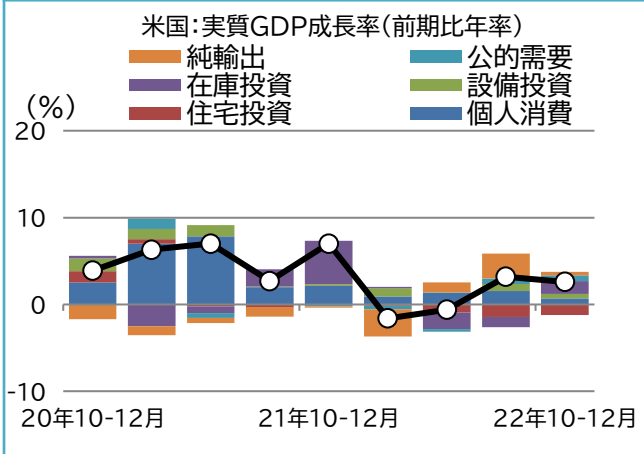
日本



出所:内閣府

日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+0.1%と速報値の+0.6%からは下方修正されました。物価高や世界経済の減速懸念を背景に個人消費や設備投資が伸び悩む結果となりました。

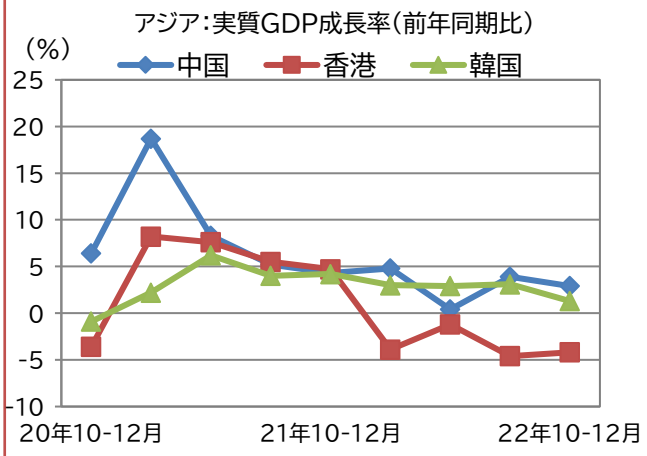
米国



出所:米国商務省

米国の10-12月期GDP成長率(確報値)は前期比年率+2.6%となり、改定値の+2.7%から下方修正されました。FRB(米連邦準備理事会)の利上げ等を背景に今後の景気後退懸念があるものの、底堅い経済成長を維持しました。

アジア



出所:Bloomberg

中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で+2.9%となりました。香港の10-12月期GDP成長率(改定値)は前年同期比で-4.2%となりました。韓国の10-12月期GDP成長率(改定値)は前年同期比で+1.3%となりました。

Note

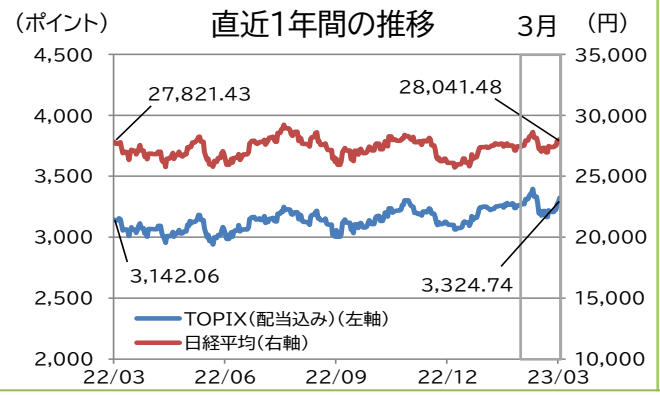
市場振り返り

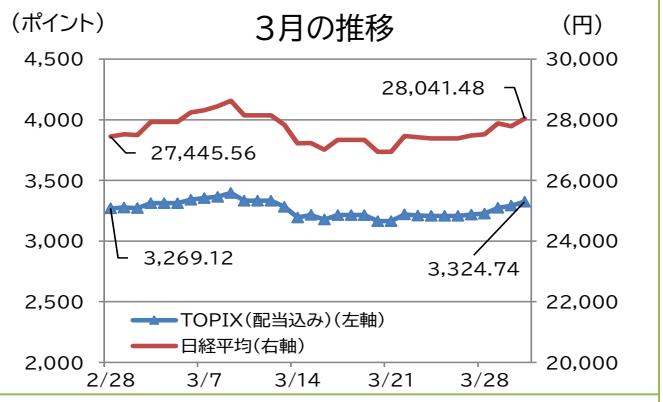
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

市場振り返り　～グローバル株式～

（出所）Bloomberg

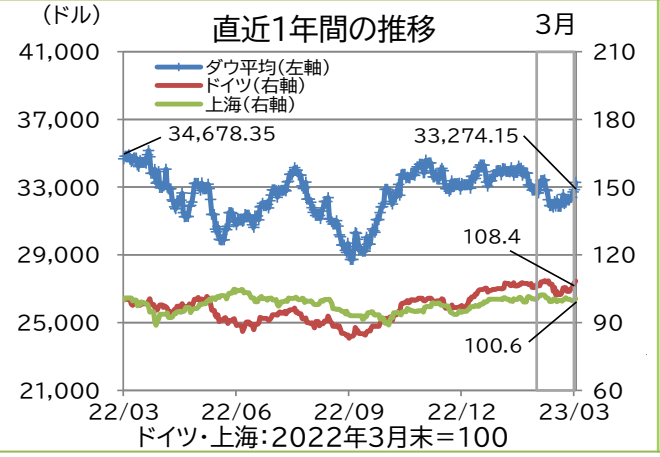
国内株式

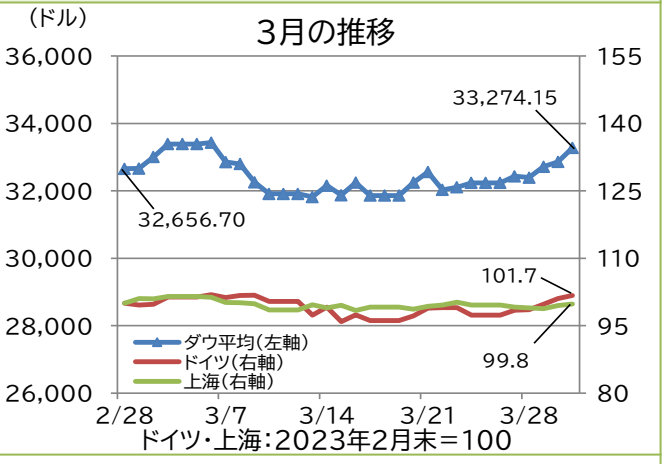




【3月の振返り】日経平均が前月比+2.17%、TOPIX（配当込）が同+1.70%となりました。月上旬は、東京証券取引所による低PBR企業への資本効率の改善要請期待を背景にバリュー株が買われたほか、中国経済の再開や米長期金利の高止まり、円安傾向などが買い材料視され、鉄鋼、商社や小売、電気精密、銀行など幅広い銘柄や業種が上昇しました。月中旬は欧米の金融不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、急反落しました。破綻した米地銀と同様、債券投資の含み損が懸念された保険、銀行セクターが大幅に下落したほか、円高進行が輸出関連株の重荷となりました。また、年初来で上昇が続いたバリュー株への利益確定売りも強まりました。月末にかけては、欧米で金融システムに対する過度な不安が和らぎ、買い戻しの動きが加速したほか、3月期末の配当取りを狙った買いが優勢となり、反発しました。

外国株式



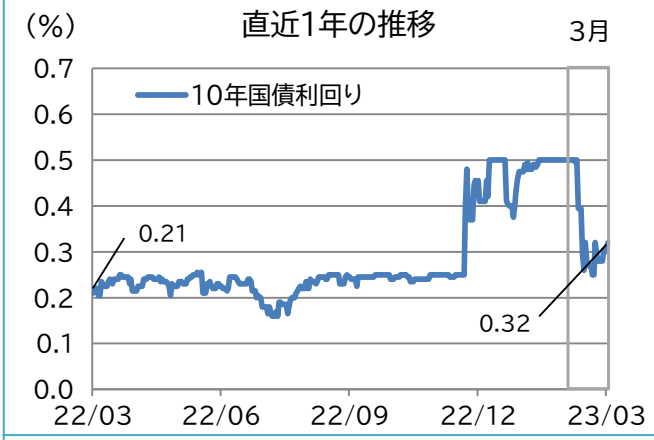


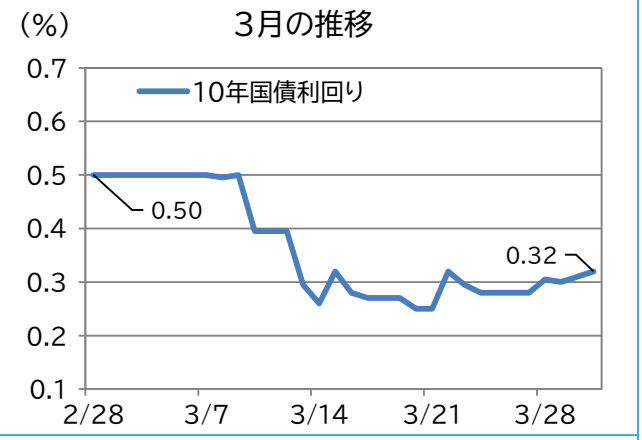
【3月の振返り】米国のダウ平均は、前月比+1.89%となりました。米地銀の破綻や株価急落を背景に金融システム不安が高まったものの、破綻行の預金全額保護や資金繰り支援策など当局の迅速な対応が好感され、過度な懸念は一服しました。業種別では今後の規制強化や金融環境の引き締まりが警戒された銀行、不動産セクターが下落しました。一方、長期金利低下や物価指標の伸び鈍化が追い風となったほか、業績や財務面での安定性が評価された大型ハイテク株が堅調に推移しました。
欧州市場は米銀破綻による信用不安の連鎖で一時全面安となりましたが、スイス当局の主導で経営不振の金融大手クレディ・スイスの救済合併が実現したことが好感され、一般消費財やハイテク関連、ディフェンシブ業種を中心に反発しました。同社発行の劣後債（AT1債）が無価値となり金融システムへの不安がくすぶったほか、域内各国での利上げ継続が重荷となり、銀行や不動産セクターが大幅に下落しました。

市場振り返り　～グローバル債券～

（出所）Bloomberg

国内債券

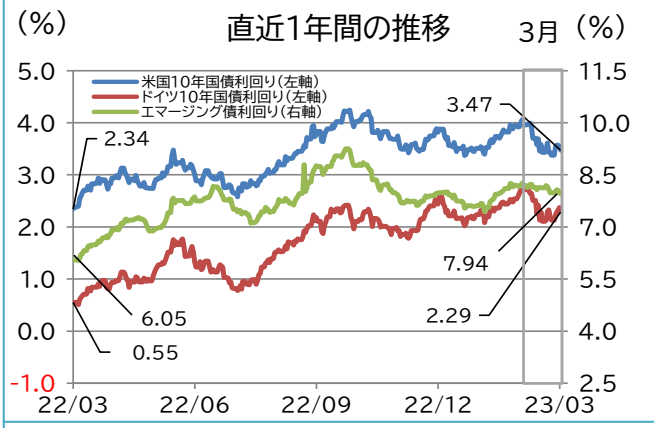


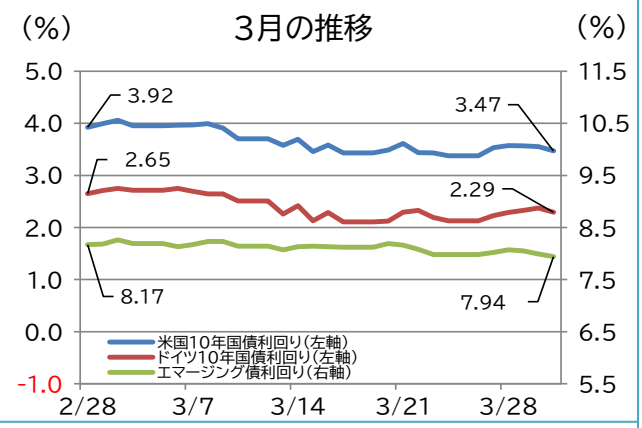


【3月の振返り】10年国債利回りは0.50%から0．32%に低下（価格は上昇）しました。月上旬は欧米の金融引き締めが長期化するとの見方が根強い中、10年国債利回りは日銀が長短金利操作の許容幅の上限である0.5%を中心に推移しました。月中旬は、10日の金融政策決定会合で日銀が一部の市場参加者の予想に反して金融緩和策の修正を見送ったことや、米地銀の破綻や株価急落を背景に金融不安が高まり、欧米の長期金利が急低下したことを受けて利回りは急低下しました。14日には一時昨年11月以来の低水準となる0.24%で取引されました。月下旬は欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、欧米長期金利と連動して利回りが上昇しました。

外国債券

（データ）エマージング債：Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



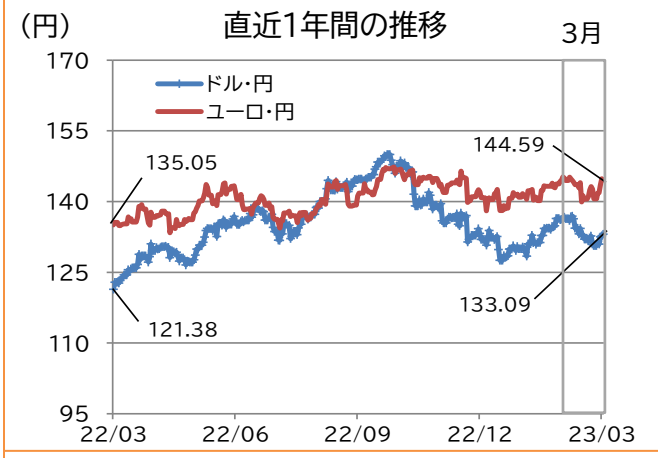


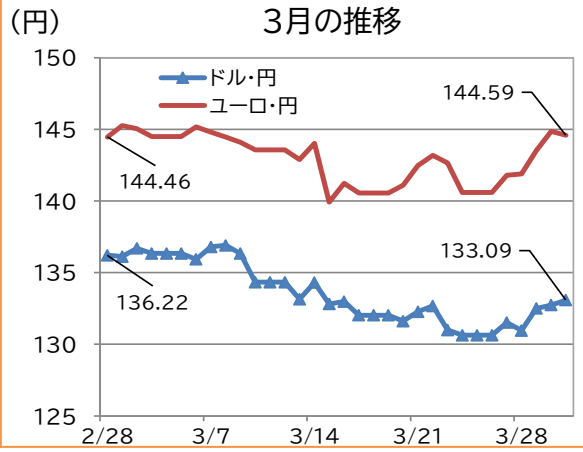
【3月の振返り】米国10年国債利回りは3.92%から3.47%に低下しました。月上旬はパウエルFRB議長が利上げペースの再加速に言及し利回りは上昇しましたが、月中旬以降は米地銀の破綻や株価急落を背景に金融不安が高まり、FRBが利上げ停止や利下げ転換に向かうとの思惑から利回りが急低下しました。月末にかけては当局の迅速な対応で過度な金融不安は一服したものの、先行きの景気減速や足元の物価指標の伸び鈍化が買い材料となりました。
ドイツ10年国債利回りは低下しました。月前半は、スイスの金融大手クレディ・スイスの株価急落を受けて金融不安が高まり、利回りが急低下しました。月後半は、スイス当局主導で同社の救済合併が実現したことで欧州株式が急反発し、リスク回避機運が後退したことで買い戻されました。ユーロ圏のインフレ圧力の根強さや景気の底堅さを示す指標が続き、ECB（欧州中央銀行）の金融引き締めが続くとの見方も債券市場の重荷となりました。

市場振り返り　～為替～

（出所）Bloomberg

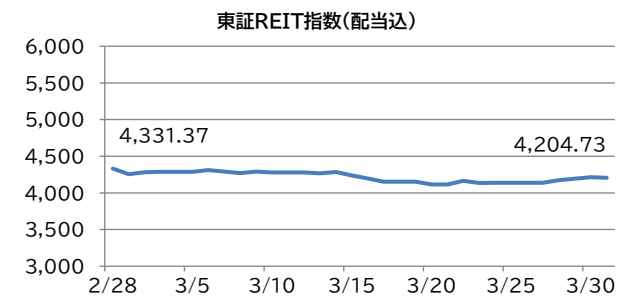
為替

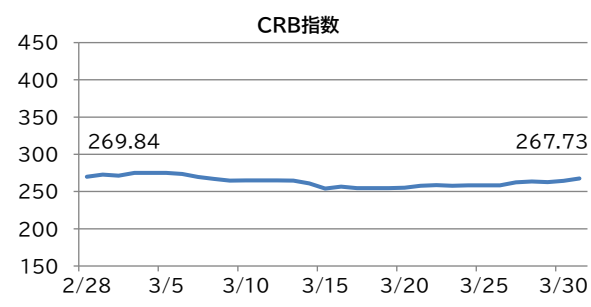


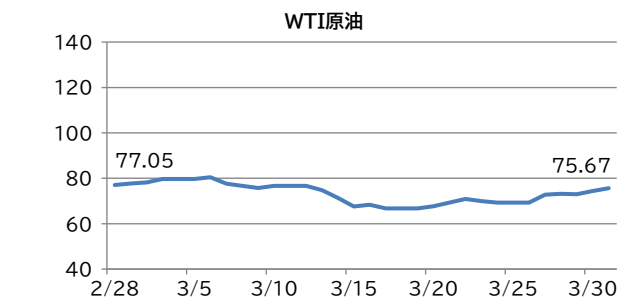


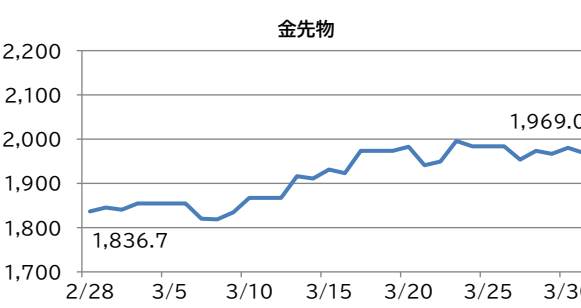
【3月の振返り】米ドル/円相場は、1ドル=136.22円から133.09円へと円高・ドル安が進行しました。月上旬はパウエルFRB議長が利上げペースの再加速に言及し、一時137円台前半まで円安・米ドル高が進行しました。その後は米地銀の破綻や株価急落を背景にリスク回避機運が高まったことや米長期金利が急低下したことから、円買い・米ドル売りの動きが加速しました。FRBが利上げ停止や利下げ転換に向かうとの見方も強まり、月下旬には一時130円丁度近辺まで円高・米ドル安が進みました。
ユーロ/円相場は、1ユーロ=144.46円から144.59円へと推移し、一進一退の展開となりました。金融不安の高まりによる欧州の銀行株急落から一時140円割れの水準まで円高・ユーロ安が進んだものの、物価高止まりを背景にECBが利上げを継続するとの見方が優勢となり、月末にかけてユーロ買いが加速しました。

【ご参考】不動産・商品









経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年10～12月期国内総生産（GDP）は実質で前期比0.0%増、年率換算で0.1%増と、2四半期ぶりのプラス成長となったもののプラス幅は限定的でした。供給制約の緩和で耐久財が前期比+2.4%増えたほか、「全国旅行支援」など政策を追い風にサービスが同+1.2%とプラスに転じるなど、個人消費が同+0.3%の伸びとなりました。また入国規制の緩和によるインバウンド消費増などにより輸出が同+1.5%伸びたほか、前期大きく増えた反動で輸入が同-0.4%と減少し、純輸出の寄与が前期のマイナス寄与から+0.4%ポイントのプラス寄与に転じました。一方で設備投資は同-0.5%と3四半期ぶりにマイナスに転じました。3月に発表された2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+3.5ポイントの52.0と4カ月ぶりに上昇し、先行き判断指数も前月比+1.5ポイントの50.8と3カ月連続で上昇するなど、景況感の改善が確認できる内容でした。欧米の金融引締めによる景気悪化懸念には警戒が必要なものの、日本経済はインバウンド需要の回復を含め本格的に経済再開が進捗すると見ており、国内景気は低空飛行ながら前期比年率1%前後のプラス成長が続く見通しです。

国内金融・財政政策

日銀は3月9日～10日に開催した金融政策決定会合において、マイナス金利政策、10年物国債金利の変動幅をゼロ%程度を中心に「±0.5%程度」とし0.5%での連続指値オペを行うなどとする長短金利操作、長期国債以外の資産の買入れ方針といった金融緩和政策の維持を決定しました。また、追加緩和もあり得るとしたフォワードガイダンスも据え置きました。日銀は「市場機能の改善」を理由に22年12月の会合で長期金利の変動許容幅を拡大するなど政策の一部修正に踏み切りました。3月1日に公表された債券市場サーベイは市場機能の改善がうかがえる内容ではありませんでしたが、今回、追加の修正は見送られました。黒田総裁は会合後の会見で「市場の金利形成が定着するには時間を要する。市場機能は順次回復・改善していく」とし、修正効果の見極めにさらに時間をかける必要性を説明しました。新たに総裁となる植田氏は所信として「物価目標2%を持続的・安定的に達成するには時間がかかる。経済・物価情勢の現状や先行きの見通しに鑑みれば、現在日銀が行っている金融政策は適切だ」と日銀の金融緩和政策を支持する考えを表明する一方、「YCCは副作用を生じさせている」とも明言しており、今後とも市場機能の低下など副作用に改善が見られなければ、日銀は新総裁の下で早々に政策の追加修正に踏み切る可能性があると見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年10-12月期実質GDP成長率は、前期比年率換算（以下同じ）で+2.6%と、2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費の伸びが縮小（+1.6%）したことが影響して全体では+1.0%と前期から減速しました。また、設備投資も機械投資がマイナス（-3.5%）に転じたことを主因に前期から減速（+4.0%）しました。その一方、在庫投資は2四半期ぶりにプラス寄与となり、当四半期のプラス成長を下支えしました。

2023年1-3月期は、物価高止まりに伴う実質購買力の低下が個人消費の重石となることに加え、設備投資は資金調達環境の悪化や信用不安による銀行の貸し渋りも影響して伸び悩みを想定しています。また、輸出はグローバル景気の悪化懸念やドル高が下押しする展開が見込まれることから、同四半期の実質GDP成長率は、前期比年率+1%台のプラス成長にとどまると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、3月21-22日のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、FF金利の誘導目標を4.50-4.75%から4.75-5.00%へと、0.25pt引き上げることを決定し、利上げペースを維持しました。声明文では、労働市場の判断を上方修正し、インフレに関して依然高い水準にあるとしました。金融政策の先行きについては前回の「利上げ継続が適切である」から、「委員会は2%の目標達成のために金融政策においていくらかの追加引き締めが適切となる可能性が高い」に修正し、必ずしも利上げを行わない可能性が残されました。

今回FRBは、金融システムは健全としつつ、3月に発生した金融不安が家計や企業への与信環境に圧力を与えることを警戒して、データ次第としながらも今後の利上げが停止される可能性を示しました。今後は、中小銀行を中心とした規制強化が進むため、家計や企業への与信環境が厳格化することが予想されることから、雇用やインフレなどの経済指標に加え、与信環境の引き締まり度合いが金融政策に影響を与えることが考えられます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。
欧米の金融引き締めに加え、日銀の金融政策修正観測が金利の上昇圧力になる一方、欧米で燻る金融不安、連続指値オペや共通担保資金供給オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、底堅く推移すると予想します。
欧米の一段の利上げによる景気や業績の悪化懸念に加え、燻る日銀の金融政策修正観測が重石となるものの、ゼロコロナ政策を転換した中国景気の回復期待、インバウンドや対面サービス需要の回復など経済の本格再開期待が強気材料となり、相場は底堅く推移すると見ています。

米国債券

米国10年債利回りは、信用不安や与信環境の引き締まりなどが金利低下圧力となる一方、根強いインフレ圧力が金利上昇材料として残ることから、現状の利回り水準を中心としたレンジでの展開を予想します。今後、インフレ率の減速ペースが早まった場合には、早期の利上げ打ち止めや利下げ転換が想起され、長期ゾーンの金利には低下圧力が一段とかかりやすくなると見ています。

米国株式

米国株式は、緩やかな上昇を予想します。
金融機関の信用不安への警戒感が再び強まれば下値を模索する流れが強まる可能性があるものの、FRBは金融システムの安定を考慮した金融政策運営を行う方針を示しており、株価は信用不安が収束に向かう中で、利上げに慎重な姿勢を好感し、緩やかな上昇基調に回帰すると見ています。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。
当面の米国の利上げ継続に加え、日本の巨額の貿易赤字が円安ドル高材料になる一方、日銀による金融緩和修正観測や先行きの米国の景気悪化懸念が円高ドル安材料となると考えます。米国で新たな金融不安のイベントが顕在化すれば、大きく円高ドル安方向に振れるリスクがあると見ています。
対円でのユーロ相場はレンジでの展開を予想します。
欧州景気見通しの上方修正やECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、燻る欧州の金融不安や日銀の金融緩和修正観測などが重石になると考えます。欧州のエネルギー不足懸念は足元で後退しているものの、長い目で見れば予断を許さないリスク材料と見ています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.65-0.75%
TOPIX	1,980-2,180
米国10年国債利回り	2.95-3.25%
米S&P	4,200-4,600
ドル/円相場	123-135円
ユーロ/円相場	136-150円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬

ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

		22/03	23/01	23/02	23/03	前月比	前年度末比
国内債券							
	NOMURA-BPI総合	381.04	365.59	369.57	374.74	+ 1.40%	- 1.65%
	NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	240.88	249.08	255.88	+ 2.73%	- 4.42%
	10年国債利回り(%)	0.21	0.49	0.50	0.32	-	-
国内株式							
	TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,238.48	3,269.12	3,324.74	+ 1.70%	+ 5.81%
	JPX日経400(配当込み)	21,340.09	21,999.20	22,212.78	22,588.54	+ 1.69%	+ 5.85%
	日経平均株価	27,821.43	27,327.11	27,445.56	28,041.48	+ 2.17%	+ 0.79%
外国債券							
	FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	497.76	503.65	510.10	+ 1.28%	- 0.50%
	FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	353.97	344.58	352.25	+ 2.23%	- 10.25%
	米国10年国債利回り(%)	2.34	3.51	3.92	3.47	-	-
	英国10年国債利回り(%)	1.61	3.33	3.83	3.49	-	-
	ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	2.29	2.65	2.29	-	-
外国株式							
	MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,473.68	5,603.35	5,644.42	+ 0.73%	+ 2.36%
	ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	34,086.04	32,656.70	33,274.15	+ 1.89%	- 4.05%
	ナスダック総合指数	14,220.52	11,584.55	11,455.54	12,221.91	+ 6.69%	- 14.05%
	英国(FTSE)	7,515.68	7,771.70	7,876.28	7,631.74	- 3.10%	+ 1.54%
	ドイツ(DAX)	14,414.75	15,128.27	15,365.14	15,628.84	+ 1.72%	+ 8.42%
	中国(上海総合指数)	3,252.20	3,255.67	3,279.61	3,272.86	- 0.21%	+ 0.64%
	MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,768.26	2,711.80	2,730.97	+ 0.71%	- 1.64%
為替							
	ﾄﾞﾙ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	121.38	130.05	136.22	133.09	- 2.29%	+ 9.65%
	ﾕｰﾛ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	135.05	141.24	144.46	144.59	+ 0.09%	+ 7.07%

2. その他資産

		22/03	23/01	23/02	23/03	前月比	前年度末比
商品							
	CRB指数	295.18	278.09	269.84	267.73	- 0.78%	- 9.30%
	WTI原油	100.28	78.87	77.05	75.67	- 1.79%	- 24.54%
	金先物	1,949.20	1,929.50	1,836.70	1,969.00	+ 7.20%	+ 1.02%
ヘッジファンド							
	HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	113,316.90	108,807.70	107,841.30	106,108.80	- 1.61%	- 6.36%
不動産							
	東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,263.06	4,331.37	4,204.73	- 2.92%	- 7.32%
	G-REIT指数	1,518.45	1,405.30	1,405.03	1,330.94	- 5.27%	- 12.35%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。
シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。
本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産の他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ② 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野 村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」 、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサーは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM" 、"HFRI"、"HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・バークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC（以下「FTSE FI」）あるいは野村證券株式会社（以下「野村」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ（以下、「本インデックス」）に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。 Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む。以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社（以下「Nasdaq」と言います。）がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行（以下「弊社」と言います。）に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。 Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定